



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月19日

上場会社名 サンヨー建設株式会社
 コード番号 1841 URL <https://www.sanyu-co.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 下瀬川 泰

TEL 03-3727-5752

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,119	8.3	119	45.3	174	10.5	131	224.3
2021年3月期	7,499	16.7	81	85.4	158	72.4	40	91.0

(注) 包括利益 2022年3月期 142百万円 (100.3%) 2021年3月期 70百万円 (84.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	36.69		1.2	1.3	1.5
2021年3月期	11.37		0.4	1.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,105	11,102	78.7	3,096.90
2021年3月期	13,277	11,034	83.1	3,092.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,102百万円 2021年3月期 11,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1	628	69	4,150
2021年3月期	823	38	343	4,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		10.00		15.00	25.00	89	219.9	0.8
2022年3月期		10.00		15.00	25.00	89	68.1	0.8
2023年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00		35.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	15.8	350	193.9	360	105.9	250	90.4	69.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,000,000 株	2021年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	415,032 株	2021年3月期	432,056 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,579,293 株	2021年3月期	3,562,094 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,352	13.3	133	21.3	181	2.3	120	
2021年3月期	6,491	20.2	110	82.1	177	71.6	35	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	33.78	
2021年3月期	10.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	13,781		11,091		80.5		3,093.99	
2021年3月期	13,011		11,034		84.8		3,092.62	

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,091百万円 2021年3月期 11,034百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルス感染症が年間を通して影響し依然として予断を許さない状況が続いておりました。また、世界全体に影響を与えつつあるロシア・ウクライナ情勢を受けて原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等により世界経済は先行きに不透明さが増して推移しました。こうした状況の中、当社グループは、従業員及び関係先の健康と安全を最優先し、必要な対策を講じながら事業活動を進めて参りました。

建設業界におきましては、設備投資に持ち直しの動きがみられ、公共投資は高水準にあるものの、このところ弱含んで推移し、住宅建設においてもウッドショック等の資機材の高騰もあり、弱含んで推移しました。

ホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は昨年に引き続き多大でありました。外国人の入国制限下での五輪開催や度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置による自粛ムードが定着し回復には時間がかかることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、お客様の要望を具体的な形にして応えていくとともに、安定した利益を確保するために①建築事業における品質のさらなる向上、収益力の強化、②不動産事業における建物・宅地分譲の安定提供、③金属製品事業における製品開発及び利益体質の確立、④ホテル事業における安定したサービスの提供及び利益体質の強化を目標に掲げ全社一丸となり取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,119百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益119百万円(前年同期比45.3%増)、経常利益174百万円(前年同期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益131百万円(前年同期比224.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築事業]

新型コロナウイルス感染症対策や資機材の高騰など厳しい受注環境の中、新規受注獲得及び既存顧客からの受注獲得、コスト削減に努力してまいりました結果、受注高8,693百万円(前年同期比78.5%増)、完成工事高5,936百万円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益222百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

[不動産事業]

都心近郊の宅地分譲販売(サンリーフ)では土地取得環境が変化し厳しい仕入れ状況にありました。不動産賃貸事業では堅調な収入を確保した結果、不動産事業収入1,417百万円(前年同期比29.0%減)、セグメント利益470百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

[金属製品事業]

鋼製型枠パネルの売り上げは安定して推移したものの、全体としては昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果、金属製品売上高404百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益2百万円(前年同期4百万円損失)となりました。

[ホテル事業]

新型コロナウイルス感染症の流行拡大を防ぐ対策で、度重なる緊急事態宣言などに伴い、1年を通して厳しい事業環境が続いた結果、ホテル事業売上高361百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント損失143百万円(前年同期142百万円損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、14,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ827百万円増加いたしました。これは主に現金預金が557百万円減少したものの完成工事未収入金が318百万円、不動産事業支出金が953百万円増加したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計6,217百万円、固定資産合計7,887百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金預金4,150百万円、完成工事未収入金753百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,317百万円、無形固定資産53百万円、投資その他の資産516百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、3,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ759百万円増加いたしました。これは主に工事未払金348百万円の増加によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計1,979百万円、固定負債合計1,023百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等956百万円、未成工事受入金362百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金132百万円、退職給付に係る負債277百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、11,102百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より557百万円減少し4,150百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の収入は1百万円（前年同期は823百万円収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益192百万円及び不動産事業支出金の増加953百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の支出は628百万円（前年同期は38百万円支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出620百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の収入は69百万円（前年同期は343百万円支出）となりました。これは主に短期借入金の増加200百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済の今後の見通しにつきましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、建設技能労働者不足や建設資機材価格の上昇など、構造的な問題を抱える中、景気減速に伴う受注環境の悪化が懸念されます。

ホテル業界におきましても、引き続き新型コロナウイルス感染症のあたえる影響は、多大であることが予想されま

す。
このような予測の中、次期の連結業績予想につきましては、売上高9,400百万円、営業利益350百万円、経常利益360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末15円、中間期末10円、次期の配当につきましては、中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,707,698	4,150,115
受取手形・完成工事未収入金等	547,479	908,290
未成工事支出金	12,115	36,685
販売用不動産	402,962	-
不動産事業支出金	40,542	994,100
商品及び製品	16,497	22,245
原材料及び貯蔵品	37,450	61,438
仕掛品	10,975	9,160
その他	102,415	35,782
流動資産合計	5,878,136	6,217,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,271,529	4,403,830
土地	4,534,677	4,948,679
その他	459,260	512,504
減価償却累計額	△2,425,880	△2,547,629
有形固定資産合計	6,839,586	7,317,383
無形固定資産		
その他	53,290	53,849
無形固定資産合計	53,290	53,849
投資その他の資産		
投資有価証券	320,245	339,633
関係会社株式	51,682	51,682
その他	134,533	124,919
投資その他の資産合計	506,460	516,235
固定資産合計	7,399,337	7,887,469
資産合計	13,277,474	14,105,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	590,724	956,011
短期借入金	16,008	220,175
未払法人税等	96,733	70,149
未成工事受入金	189,842	362,035
引当金	8,024	36,156
その他	305,747	334,985
流動負債合計	1,207,081	1,979,512
固定負債		
社債	60,000	-
退職給付に係る負債	259,400	277,817
その他	716,693	745,653
固定負債合計	1,036,094	1,023,471
負債合計	2,243,176	3,002,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	317,865	318,869
利益剰余金	10,678,062	10,720,016
自己株式	△360,455	△346,257
株主資本合計	10,945,472	11,002,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,825	99,675
その他の包括利益累計額合計	88,825	99,675
純資産合計	11,034,298	11,102,304
負債純資産合計	13,277,474	14,105,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,833,684	5,936,751
不動産事業収入	1,997,552	1,417,449
兼業事業売上高	668,678	765,788
売上高合計	7,499,914	8,119,989
売上原価		
完成工事原価	4,582,280	5,714,220
不動産事業売上原価	1,529,666	947,271
兼業事業売上原価	816,294	907,409
売上原価合計	6,928,242	7,568,901
売上総利益		
完成工事総利益	251,404	222,530
不動産事業総利益	467,885	470,178
兼業事業総損失(△)	△147,616	△141,620
売上総利益合計	571,672	551,088
販売費及び一般管理費	489,689	432,001
営業利益	81,983	119,087
営業外収益		
補助金収入	61,576	42,506
受取利息	32	38
受取配当金	11,463	10,019
その他	6,354	7,760
営業外収益合計	79,427	60,324
営業外費用		
支払利息	3,151	1,606
リース解約損	-	2,929
その他	29	0
営業外費用合計	3,181	4,535
経常利益	158,229	174,875
特別利益		
投資有価証券売却益	143,200	-
固定資産売却益	94	-
受取損害賠償金	-	17,330
特別利益合計	143,294	17,330
特別損失		
減損損失	121,655	-
固定資産除却損	51,427	-
特別損失合計	173,082	-
税金等調整前当期純利益	128,441	192,206
法人税、住民税及び事業税	92,070	64,570
法人税等調整額	△4,122	△3,686
法人税等合計	87,947	60,883
当期純利益	40,494	131,322
親会社株主に帰属する当期純利益	40,494	131,322

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	40,494	131,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,500	10,849
その他の包括利益合計	30,500	10,849
包括利益	70,995	142,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,995	142,172
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	316,040	10,726,503	△375,111	10,977,432
当期変動額					
剰余金の配当			△88,935		△88,935
親会社株主に帰属する当期純利益			40,494		40,494
自己株式の取得				△123	△123
譲渡制限付株式報酬		1,825		14,780	16,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,825	△48,441	14,656	△31,959
当期末残高	310,000	317,865	10,678,062	△360,455	10,945,472

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,324	58,324	11,035,756
当期変動額			
剰余金の配当			△88,935
親会社株主に帰属する当期純利益			40,494
自己株式の取得			△123
譲渡制限付株式報酬			16,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,500	30,500	30,500
当期変動額合計	30,500	30,500	△1,458
当期末残高	88,825	88,825	11,034,298

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	317,865	10,678,062	△360,455	10,945,472
当期変動額					
剰余金の配当			△89,368		△89,368
親会社株主に帰属する当期純利益			131,322		131,322
譲渡制限付株式報酬		1,004		14,198	15,202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,004	41,954	14,198	57,156
当期末残高	310,000	318,869	10,720,016	△346,257	11,002,629

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,825	88,825	11,034,298
当期変動額			
剰余金の配当			△89,368
親会社株主に帰属する当期純利益			131,322
譲渡制限付株式報酬			15,202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,849	10,849	10,849
当期変動額合計	10,849	10,849	68,006
当期末残高	99,675	99,675	11,102,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,441	192,206
減価償却費	145,564	146,534
減損損失	121,655	-
のれん償却額	30,413	-
リース解約損	-	2,929
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,737	18,417
受取利息及び受取配当金	△11,495	△10,057
支払利息	3,151	1,606
有形固定資産売却損益(△は益)	△94	-
有形固定資産除却損	51,427	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△143,200	-
補助金収入	△61,576	△42,506
受取損害賠償金	-	△17,330
売上債権の増減額(△は増加)	791,569	△338,420
未成工事支出金の増減額(△は増加)	26,567	△24,570
販売用不動産の増減額(△は増加)	231,398	402,962
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	347,959	△953,558
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	8,637	△27,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△505,622	361,884
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△28,751	172,192
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	8,650	△8,650
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100,325	108,012
その他	△101,487	43,164
小計	934,145	26,895
補助金の受取額	61,576	42,506
損害賠償金の受取額	-	17,330
利息及び配当金の受取額	11,495	10,057
利息の支払額	△3,151	△1,606
リース解約損の支払額	-	△2,929
法人税等の支払額	△180,768	△90,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,297	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△296,999	△620,932
有形固定資産の売却による収入	94	-
有形固定資産の除却による支出	△5,822	-
投資有価証券の取得による支出	△3,676	△3,818
投資有価証券の売却による収入	268,100	-
貸付けによる支出	△2,160	-
貸付金の回収による収入	5,924	1,367
その他	△3,551	△5,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,088	△628,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△300,000	200,000
長期借入れによる収入	130,000	42,000
長期借入金の返済による支出	△16,008	△17,508
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△88,858	△89,508
その他	△9,024	△5,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,890	69,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441,317	△557,582
現金及び現金同等物の期首残高	4,266,380	4,707,698
現金及び現金同等物の期末残高	4,707,698	4,150,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築事業」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産事業」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品事業」、旅館、ホテル、簡易宿泊所の事業から構成される「ホテル事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、製造原価に基づいております

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建築事業	不動産事業	金属製品事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,833,684	1,997,552	363,045	305,632	7,499,914	-	7,499,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,407	-	5,407	△5,407	-
計	4,833,684	1,997,552	368,453	305,632	7,505,322	△5,407	7,499,914
セグメント利益又は損失(△)	251,404	467,885	△4,767	△142,848	571,672	△489,689	81,983
セグメント資産	1,136,261	5,226,043	547,022	1,036,330	7,945,657	5,331,817	13,277,474
その他の項目							
減価償却費	20,115	69,727	13,555	37,080	140,479	5,084	145,564
のれん償却額	-	-	-	-	-	30,413	30,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,459	286,033	185	-	304,677	1,104	305,782

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建築事業	不動産事業	金属製品事業	ホテル事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,936,751	1,417,449	404,558	361,230	8,119,989	-	8,119,989
外部顧客への売上高	5,936,751	1,417,449	404,558	361,230	8,119,989	-	8,119,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,136	-	2,136	△2,136	-
計	5,936,751	1,417,449	406,694	361,230	8,122,126	△2,136	8,119,989
セグメント利益又は損失(△)	222,530	470,178	2,041	△143,662	551,088	△432,001	119,087
セグメント資産	1,503,277	6,265,365	574,273	1,020,297	9,363,214	4,742,074	14,105,288
その他の項目							
減価償却費	19,420	75,501	11,504	35,767	142,193	4,341	146,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,741	564,683	4,550	6,330	627,305	515	627,820

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,092.62円	3,096.90円
1株当たり当期純利益	11.37円	36.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,034,298	11,102,304
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,034,298	11,102,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,567	3,584

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,494	131,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,494	131,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,562	3,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①新任候補

社外取締役 細渕 英男 (現 安藤ハザマ興業(株)顧問)
監査役 (非常勤) 千葉 進 (現 税理士)
補欠監査役 古田 善彦 (現 当社不動産業務担当部長)

②退任予定監査役

監査役 (非常勤) 菅野 祥介

③就任及び退任予定日

2022年6月28日